

環境市民 2018年度、2019年度の活動方針

■主な目標

- 1 パリ協定を実現するために必要な社会的な変革を、日本社会、地域での率先例を生み出す活動に着手する
- 2 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」とそこに記載された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の本質的な理解に基づくパートナーシップによる率先例をつくりだす
- 3 活動力と活動の持続可能性を高めるため、組織のイノベーションを行なう

■方針

1 組織をイノベーションし、より創造的な活動を持続的におこなえる環境市民にする

環境市民は、本気で日本社会を持続可能で豊かな社会に変えていこう、と活動を続けて来ました。4半世紀にわたる活動で、環境自治体づくり、グリーンコンシューマー、環境共育、パートナーシップづくりなどで、日本の環境 NGO としてかなりの成果を上げたものもあります。ただ、まだまだ日本社会を変えていく力強い活動は作りきれていません。また財政的には、年度ごとの収支がギリギリ黒字か赤字になっているように基盤が脆弱な状態が続いています。

主張すべきことは主張する一方で、具体的に社会を変えていくために自治体、企業に働きかけ、パートナーシップ活動にも取り組む環境 NGO としてどのような組織がふさわしいのか、志を形にできる組織としてどのような形態がよりふさわしいのか、ファンドレイズをどのように行なっていくか、さらに持続可能な組織とするための世代交代をどのように進めていくか、これらの課題に、理事会が責任と率先性をもって取り組み、2019 年度末までに戦略と構想を明らかにし、必要なイノベーションと改革を実行していきます。なお、2020 年度からは、新たに中期計画を策定し実行に移していきます。

2 自治体と、より戦略的なパートナーシップ活動を展開する環境首都創造活動を強める

これまで実績と協働を積み重ねてきた環境首都創造活動を発展させ、次の活動に力を入れて取り組みます。

○自治体政策評価オリンピックを継続開催します。政策評価する対象を第 1 回で実施した気候変動防止と直接に関連する分野とともに、市民力・職員力・地域力の強化とパートナーシップの推進、SDGs・総合計画と行政施策の横断化、環境適応型で地域の活性化につながる経済政策の 3 分野を加え、持続可能な地域社会をつくる政策を、市区町村で切磋琢磨をするツールとしての多くの自治体が活用していくように価値を高めていきます。

○環境首都創造フォーラムや共同研修、セミナーなどを継続的に実施し、情報と人の交流の深化と拡大を図ります。また活動を通じて「環境首都創造ネットワーク」と「環境首都創造 NGO 全国ネットワーク」の強化と、「環境自治体会議」との連携を強めていきます。

○パリ協定と SDGs を地域が活かすために、自発的・率先的に施策展開しようとする市区町村をサポートします。また、パリ協定と SDGs 達成の視点を組み込んだ「気候変動防止モデルマスタープラン」と手引書を完成し、市区町村が総合計画、環境基本計画等に採り入れられるように働きかけやサポートを行ないます。

3 消費から持続可能な社会を創りだしていく

永年にわたり率先的に実践してきたグリーンコンシューマー活動に、エシカル消費、持続可能な消費の考え方やネットワークを加え、次の活動に力を入れて取り組みます。

○環境市民が事務局をつとめる「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」をより強化し、企業の社会的活動を評価する「企業のエシカル通信簿」の調査作成を継続発展させるとともに、企業とのコミュニケーションの場づくりに取り組んでいきます

○「ぐりちょ」が多くの人々に活用されるように、商品情報、店舗情報の拡充を継続的に行なうとともに、その普及利用の輪をひろげるためにキャンペーンなどを積極的に展開します。

○「企業のエシカル通信簿」や「ぐりちょ」と同趣旨で活動を行なっている、アジア及び各国の NGO との連携を深め、そのネットワーク化をすすめます。

○企業の SDGs 活動が表層的なラベリングなどのレベルに留まらないようにするため、課題抽出や対応活動の企画などを、先進的な企業とともに協働で取り組み、日本社会への提案事例を創りだしていきます。

○「環境マイスター」事業、グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーション推進事業の継続と、実践する企業が増加するように呼びかけを強めていきます。

4 社会の主人公である市民をより多く生む、環境共育・ESD を多様に展開する

持続可能な社会を実現して行くためには、民主主義社の主人公である「市民」をより多く育むことが必要です。環境市民は、これまで力を入れてきた環境共育、ESD の実践を継続、発展させます。

○環境教育、ESD の実践リーダーを生み出していく連続セミナー、研修を自治体や企業等とも協働しながら各地で取り組まれるように呼びかけを強めていきます。

○持続可能な社会の主人公となる将来世代の育成のため「エコスクール」などのプログラム実践を学校や自治体と協働して展開してきます。

○グリーンコンシューマー・エシカル消費とSDGsをテーマにしたESDプログラムを開発普及します。

○環境市民が発信する、ニュースレター、ウェブサイト、SNSで環境共育・ESDや活動実践に役立つ情報を多様に発信してきます。

5 「市民」の発信で社会を変えよう

環境市民では、持続可能な社会を創るためには、マスメディアが伝える情報だけではなく、民主主義社会の主人公である市民が発信交流し、また NGO の視点から情報を伝えていくことが必須と考えています。そのため、2018年5月に300号となったニュースレターをはじめとして、マガジン（休刊中）、コミュニティ FM ラジオ、ウェブサイト、SNS などのソーシャルメディアをはじめとするあらゆるメディアを活用してきました。

しかし、インターネットの普及等による社会の変化により、人々が用いるメディアも大きく変化しています。また、社会全体としては、SNS の普及の負の側面としてフェイクニュース、ヘイトの発信、パッシングなどが蔓延っており、社会の発展に大きく影を落としています。このような状況を踏まえて、環境市民として、会員や日本社会に評価され効果がある発信、コミュニケーションのあり方を根本的に検討する必要があります。当面の間、現在発信している独自メディアを維持しながら、広報、メディア、コミュニケーションの戦略と手法に関する会議を、会員やステークホルダーの参加を求めながら設置、運営し、2018年度末を目途に結論を得て、会員満足度と社会への影響力の高い発信、コミュニケーションができるように改革に取り組んでいきます。